

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

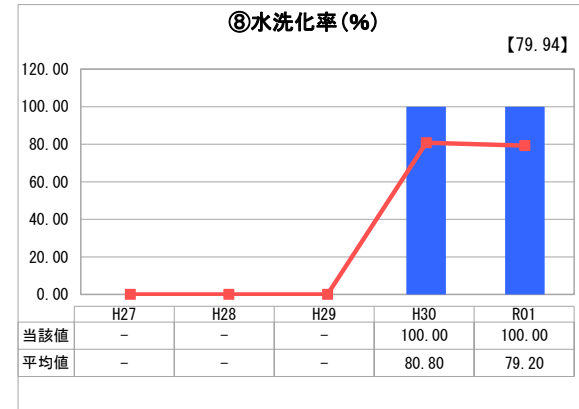
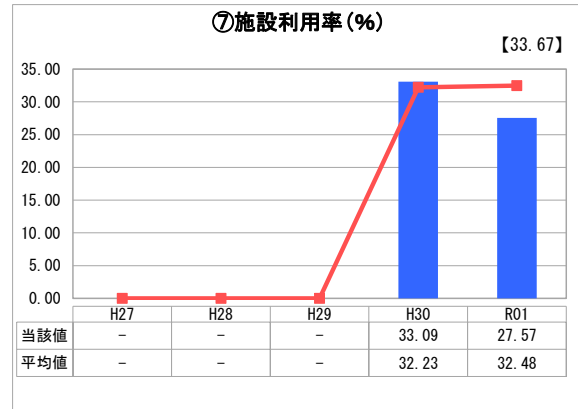
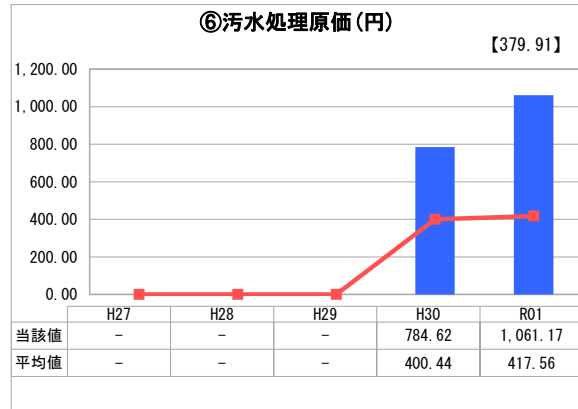
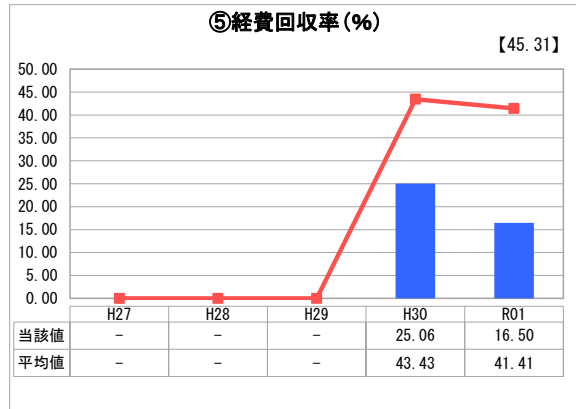
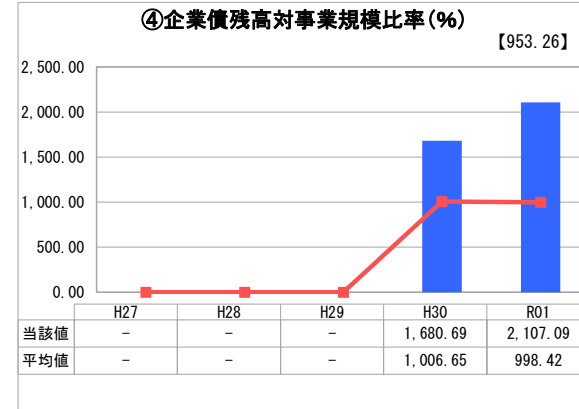
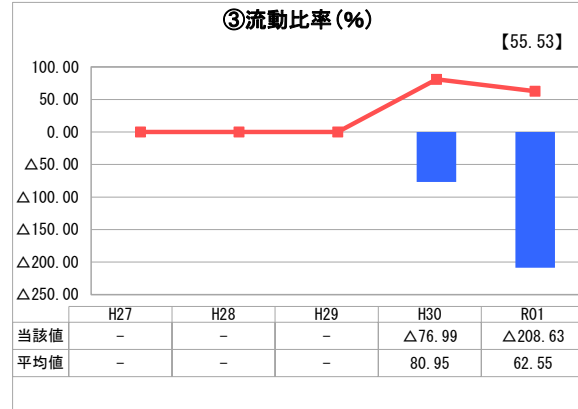
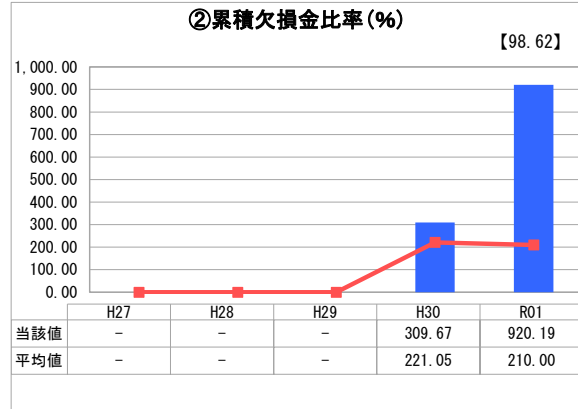
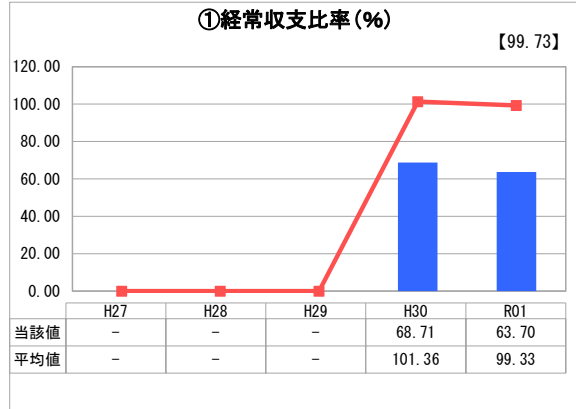
福井県 敦賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.02	0.26	80.78	2,619

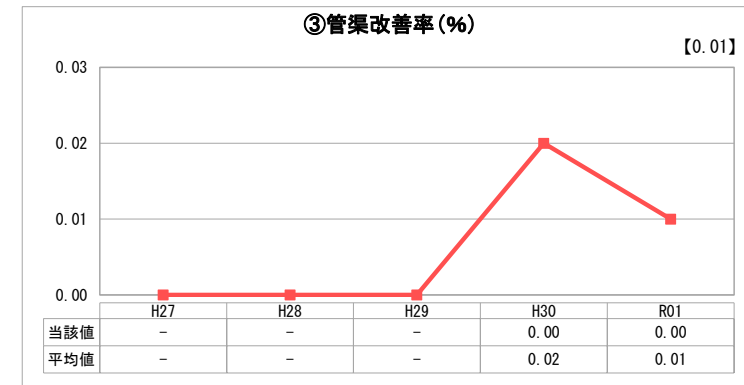
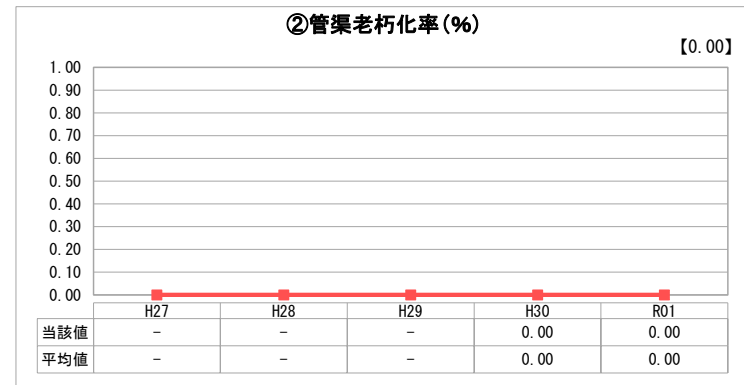
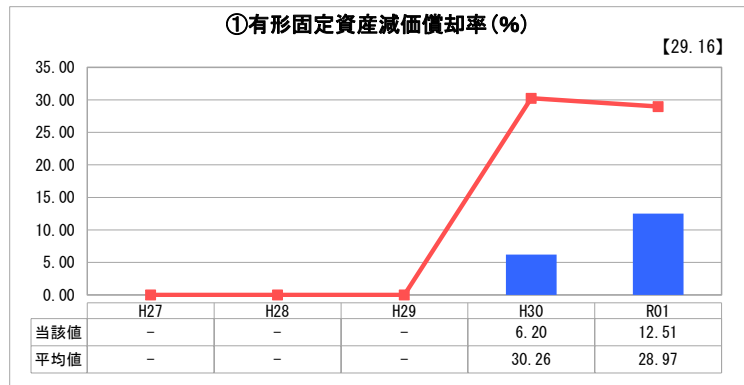
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
65,537	251.41	260.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
167	0.04	4,175.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

現在3地区で汚水処理施設が稼働しているが、処理対象が少数であり、スケールメリットが働かず経費回収率や施設利用率が低水準となっている。  
また、汚水処理場の立地の特性上、処理区域内に発電所関連や作業員等が宿泊する民宿が多くあるが、東日本大震災以降これらの施設からの流入が著しく低下している。  
これまで維持管理費については計画的な修繕や汚水処理施設の運転管理に係る民間委託を導入しているが、今後も引き続き経費削減に努める必要がある。  
⑧水洗化率は100%に達しており、今後新規に接続予定の家屋や施設はない。このため、空き家の増加、人口減少や節水機器の普及等の要因により有収水量及び使用料収入は、ゆるやかに減少していく予測である。

### 2. 老朽化の状況について

最も古い処理場は平成6年から供用を開始し、26年が経過している。耐用年数から判断して、現在管渠については更新をしておらず、軽微な修繕も行っていない。汚水処理施設については、機械電気設備を中心に毎年軽微な修繕を行っている。今後も計画的な修繕を行うことで費用の平準化を図り、適切な維持管理をしていく必要がある。  
大規模更新の際には、各施設の利用率や将来的な人口減少等を踏まえ、慎重に検討する必要がある。  
今後、各施設の機能診断調査の結果を基に、機能保全計画を策定し、計画的な設備の更新を行っていく。

### 全体総括

平成30年度から地方公営企業会計を適用し、本事業のほかに公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業を下水道事業会計として一体経営している。  
本事業の経常収支比率及び経費回収率は悪い結果になっているが、下水道事業会計全体では収支が均衡している状況である。  
今後も、敦賀市全域における下水道事業が安定的で持続可能な事業運営を行っていくために、本事業の収支が下水道事業会計の負担にならぬよう、資産状況や損益等の経営データを活用し健全な運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。